パートナー

石田 明子

Akiko Ishida

大阪弁護士会所属（2014年登録 67期）
拠点
大阪事務所

主な取扱分野

危機管理・コンプライアンス

企業不祥事対応 / 贈収賄・金融商品取引法・行政取締法規違反 / グローバルコンプライアンス（海外子会社コンプライアンス） / ビジネスと人権

紛争解決

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / 労働訴訟・労働審判・労働委員会 / 国際的紛争解決

人事・労務

労務アドバイス / 労働訴訟・労働審判・労働委員会

コーポレート・M&A

一般企業法務 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / ESG・サステナビリティ

国際法務

国際契約 / 国際的紛争解決

産業別分野

環境

公益活動

国内プロボノ活動 / 国際プロボノ活動

サステナビリティ・ESG

サステナビリティ・ガバナンス / ビジネスと人権 / 環境 / ダイバーシティ＆インクルージョン

主な経歴

2008年
同志社高等学校卒業

2012年
同志社大学法学部卒業

2013年
京都大学法科大学院(司法試験合格により)中退

2021年
Duke University School of Law 卒業(LL.M.)

2022年
ニューヨーク州司法試験合格

2022年3-8月
Jenner＆Block(LA Office)勤務

2022年9月-2023年1月
Zuber Lawler(LA Office)勤務

主な役職・公職等

・日本弁護士連合会 国際活動・国際戦略に関する協議会(IBA対応チーム)　幹事
・日本弁護士連合会 弁護士業務改革委員会 CSRと内部統制プロジェクトチーム　幹事
・大阪弁護士会 弁護士業務改革委員会 SDGs部会　委員
・大阪弁護士会 男女共同参画推進本部　委員
・国際法曹協会（IBA）ビジネスと人権委員会　会員
・ビジネスと人権ロイヤーズネットワーク　会員
・アジア国際法学会日本協会(ASIAN SIL)　会員　など

執筆情報

2026.04.28	The Legal 500 Country Comparative Guides - Japan Environmental, Social and Governance
2026.01.30	金融機関の法務対策6500講
2025.09.24	サステナビリティ／ESG／CSR法務と内部統制の最前線［第5回］中小企業における「ビジネスと人権」の未来～受動的な取り組みから、能動的な取り組みへの転換に向けて～
2024.05.08	mondaq - ESG Comparative Guide : Japan
2024.02.02	ゼロからわかるESG・サステナビリティ法務Q&A
2024.01.25	［連載／海外進出する企業のための法務］〔第10回〕国際社会で通ずる「ビジネスと人権」の取組の構築 ― ドイツ サプライチェーン・デュー・ディリジェンス法を題材に
2023.10.02	契約条項を通じた人権デュー・ディリジェンスの充実 ～サプライチェーンの「上流」と「下流」における実践～
2023.05.31	2023年4月実務参照資料公開「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」の解説と企業実務への影響
2023.05.11	The Legal 500 Country Comparative Guides Japan Environmental, Social and Governance
2022.11.25	金融機関における人権デュー・ディリジェンスの実装（下）―政府ガイドラインと国際的な潮流を踏まえて―
2022.11.14	金融機関における人権デュー・ディリジェンスの実装（上）―政府ガイドラインと国際的な潮流を踏まえて―
2022.09.08	【法務】ESGの新潮流とM＆A（大江橋法律事務所）／【第4回】「ビジネスと人権」をめぐる最新動向と取り組むべき実務対応
2021.07	「ビジネスと人権」～人権尊重に向けて企業が取り組むべき実務対応
2018.10	働き方改革関連法の概要
2018.09.25	Legislation for the Promotion of Work Style Reform

セミナー情報

2026.11.10	【弁護士向け】大阪弁護士会 研修「労働問題にみるビジネスと人権～あなたはどう動きますか？～」
2026.10.28	【会場／Zoom】2026年度日弁連シンポジウム『ビジネスと人権』推進の新たな局面～指導原則から中小・地域企業の現場へ～

2026.09.09	【弁護士対象】【会場／Zoom】日弁連・IBA共催セミナー「武力紛争下における弁護士の役割と第三国における法実務」
2026.08.03	【会場／Zoom】実務研修「ビジネスと人権」セミナー～中小企業経営における人権と業績向上の実現～
2026.05.12	【Zoom】アジア国際法学会日本協会「ビジネスと人権」連続研究会 第5回 デジタルプラットフォームワーカーと企業の人権尊重責任～デジタル経済時代の国際ルールの行方～
2026.03.03	【弁護士向け／Zoom】日弁連ESGセミナーシリーズ／2025年度ESG(環境・社会・ガバナンス)基礎講座 第5回／中小・地域企業における人権尊重の支援・促進－弁護士と国際労働機関（ILO）の取組から学ぶ
2025.12.23	【会場／Zoom】アジア国際法学会日本協会「ビジネスと人権」連続研究会　第４回
2025.10.10	大阪弁護士会 基礎研修「ビジネスと人権～企業法務の観点から～」
2025.07.10	【Zoom】日弁連ESGセミナーシリーズ／2025年度ESG(環境・社会・ガバナンス)基礎講座 第1回／万博が描く持続可能な未来社会と法律実務の新たな展望
2025.06.11	【会場／Zoom】NGOから見た「ビジネスと人権」～具体的事例を通して～
2025.02.04	川西市企業人権連絡会議講演会/「ビジネスと人権」時代に選ばれる企業、選ばれる地方自治体とは ～人権デューディリジェンスのすすめ～
2024.08.22	【WEBライブセミナー】最新情報から見る人権・環境デューディリジェンスの実務対応
2024.07.30	国連開発計画（UNDP）共催「ビジネスと人権」研究会
2024.07.26	【弁護士向け】AIに関する法的課題と既存法分野の交錯／パネルディスカッション１「AIと法的問題・法規制」パネルディスカッション２「AIと既存法分野の交錯－ライフサイエンスと金融の観点から」
2024.06.03～2024.09.10	【講演会：録画配信】「ビジネスと人権－サプライチェーンにおける課題と監査役等の役割」
2024.05.23	【オンラインウェビナー】サプライチェーン・リスクマネジメントにおける課題と対応～サステナブルなビジネスの実現に向けて～
2024.02.27	【オンラインセミナー】海外進出する企業のための法務 第9回：国際社会で通ずる「ビジネスと人権」の取組の構築 ―ドイツ サプライチェーン・デュー・ディリジェンス法を題材に
2024.02.27～2024.05.11	【オンラインセミナー：録画配信】海外進出する企業のための法務 第9回：国際社会で通ずる「ビジネスと人権」の取組の構築 ―ドイツ サプライチェーン・デュー・ディリジェンス法を題材に
2024.01.30～2024.05.11	【オンラインセミナー：録画配信】「ビジネスと人権」の実務動向からみる M＆Aにおける人権視点の導入と実践
2024.01.30	【オンラインセミナー】「ビジネスと人権」の実務動向からみる M＆Aにおける人権視点の導入と実践
2023.11.29	【会場／Zoom】多様な人材のパワーで会社を伸ばす～中小企業におけるDEIの取組み～
2023.10.17	【オンラインセミナー】何から始める？「ビジネスと人権」の基本と実装
2023.10.17	【録画配信】最新事例から考える 今さら聞けない「ビジネスと人権」の 基本と実践
2023.10.02	効果的なESG戦略の導入について～グローバルなトレンドと実務上の課題～／パネルディスカッション1 世界における人権デューデリジェンスの実践と展望
2023.07.29	【中高生向け】来たれ、リーガル女子！
2023.06.13～2023.08.19	【オンラインセミナー：録画配信】ESG/サステナビリティ法務の最新動向：第6回 日本における「ビジネスと人権」の最新実務 ～実務参照資料の公開を受けて～
2023.06.13	【オンラインセミナー】ESG/サステナビリティ法務の最新動向：第6回 日本における「ビジネスと人権」の最新実務 ～実務参照資料の公開を受けて～
2022.10.17	大阪弁護士会 研修 「『ビジネスと人権』をめぐる最新動向と取り組むべき実務対応」
2022.06.28	効果的なESGストラテジーの実践のために次世代の弁護士が知るべきこと～グローバルプラクティスを踏まえて～／パネルディスカッション2 人権デュー・ディリジェンス：グローバルなプラクティス及び法規制
2022.05.24～2022.09.30	【オンラインセミナー:　録画配信】業種別：開示例から見る人権デュー・ディリジェンスの実践
2021.10.22～2022.01.07	【オンラインセミナー:　録画配信】ESG・サステナビリティと企業法務の基礎
2020.09.11～2020.10.18	【オンラインセミナー：録画配信】危機管理・コンプライアンスセミナー第9回：個人データの取扱いの

外部委託における留意点 ~改正個人情報保護法・GDPR対応を念頭に～

2018.07.12～2018.07.13　【東京・大阪】企業不祥事実務対応セミナー

専門誌等への掲載情報・受賞等

ALB Asia Top ESG Law Firms 2026に当事務所が選出されました

使用言語

日本語・英語